

平成24年度決算に係る

定期監査調書

平成25年6月

農林水産部 栽培漁業センター

目 次

1	前年度指節事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指節事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指節事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に対する調べ	3頁
7	収入証紙回収額調べ	7頁
8	収入事務処理状況調べ	8頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱い状況	
9	収入未済額調べ	8頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8頁
11	不納付控額調べ	9頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	9頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	13頁
14	財産に関する調べ	13頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受取状況	
	(3) 債権	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	15頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産詳細調べ	18頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	25頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	26頁
19	寄附物件の受納状況調べ	26頁
20	備品の処分状況調べ	26頁
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	26頁
22	事業別予算執行状況調べ	27頁
23	試験研究調査事業別実施状況調べ	29頁
24	船舶管理調べ	33頁
25	用船の状況調べ	34頁
○	意見、要望等	34頁

1 前年度指事項等に対する措置等

(1) 指事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度議会決算審査委員会の指事項（指摘を含む）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務概要

課名	係担当名	課の主な所掌事務
栽培漁業センター	管理担当	人事管理 予算・決算事務
	養殖・漁場開発	水産植物の増殖 養殖及び漁場開発についての試験研究及び調査に関すること。 その他水産技術の普及指導並びに沿岸漁業及び内水面漁業の促進に関すること
	増殖推進室	"
	試験場ほしどり	"

4 職員の定員 現員概況

(平成25年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技職職員		現業職員		計		備考
	当該年度	2541現在	当該年度	2541現在	当該年度	2541現在	当該年度	2541現在	
定員	1	1	9	9	1	1	11	11	
現員	() 1	() 1	() 9	() 9	() 1	() 1	() 11	() 11	
過不足△	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	11	11	2	2	14	14	

()は 育児休業 休職中の職員数

5 役・職員の調べ

(平成25年6月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
所 長	古田 晋平	2 年	2 月	
管理担当課長補佐	田村 照幸	0	2	出納員
養殖・漁場環境室長	福井 利憲	2	2	勤務期間：3年2月
増殖推進室	倉長 亮二	1	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>美保湾ヒラメ試験放流 サポート調査</p> <p>決算額 2,963千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 2,956千円 その他 78千円</p> <p>○将来ビジョン</p> <p>○政策項目</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 美保湾地域栽培漁業推進協議会が主体となり、県の補助（補助率 3/4、水産課所管）を受けながら実施している試験放流の効果検証及び、事業再開の判断を行うため、以下の調査を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネオヘテロボツリウム症の蔓延により、H15 年から事業放流を休止（放流サイズは 3～8cm。ピーク時は 100 万尾以上を放流） ・H17、18 年に美保湾で実施した稚魚調査から、美保湾が生育環境として良好なことが判明 ・そこで、H19 年から大型種苗（10cm）の試験放流を美保湾で実施（6 万尾/年） ・H22 年は放流通地の検証のため標識放流を実施し、H23 年は放流許容量の把握のため、集中放流を実施し、H24 年度は前年との比較で分散した放流を実施した。 ・ヒラメは広域に回遊するため、H17 年から H22 年まで日本海中西部（石川県～山口県）で海域レベルでの放流効果の把握調査を実施した。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H23 年度までは県が主体となり実施してきたが、美保湾周辺の鳥取県漁協境港支所、淀江支所、米子市漁協、JFしまね美保関支所、境港市、米子市、松江市、県が参画する美保湾地域栽培漁業推進協議会と協働で試験放流する体制へ移行した（地元負担あり）。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24 年 12 月までに H20、H21 年放流群の回収率は、それぞれ 3.5%、3.6%だったが、H19、22 年は、それぞれ 16.1%、14.7%と高い回収率であった。 ※これまでの平均回収率 9.7%（参考：日本海側の平均的な回収率 2-3%）。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高い回収状況であるが、ヒラメの魚価の低下により、費用対効果（放流経費に対する便益額）が 1 未満となっており、放流経費削減のため、放流サイズの小型化を検証して行く必要がある。 ・また、放流方法だけでなく資源管理と合わせた「もうかるヒラメ栽培漁業」について地元漁業者等と協議する必要がある。

事業名	概要
<p>種苗放流技術開発試験</p> <p>決算額 3,978千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,974千円 その他 4千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 効率的かつ計画的に本県の栽培漁業を推進するため、栽培漁業対象魚種のうち、特に緊急性を要する魚種（キジハタ）について、放流効果の向上に向けた技術開発、及び技術改善を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒津をモデル地区として、赤碕や網代地区で種苗放流試験を実施した。 ・赤碕、酒津地区については、種苗の減耗の激しい特に放流後の1週間、刺網及び替網観察による生残調査を行った。 ・本県のキジハタ市況を把握するため、主に賀露地方卸売市場で魚獲状況などを調査した。 ・上記のほか、漁業者や漁協職員とともにキジハタ勉強会を開催し、キジハタ資源管理を推進した。 <p>※賀露から淀江までの地区では全長27cm以下の個体は再放流する自主規制を実施しているところ。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に酒津地区で初めて取り組んだ種苗の隠れ家の確保を目的として、放流域を平面的に広く利用した「低密度・分散型放流」が、放流初期のカサゴ等による食害を軽減する効果あることが確認できた。平成24年度は酒津地区でその効果を再確認するとともに、その他の地区（赤碕地区）でも方法を試みた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒津地区において、種苗放流後、潜水による種苗の計数や刺網などによる食害魚の捕獲調査を行った。放流域の種苗の分布量を推計した結果、放流後1週間、その分布量は放流数を下回ることはほとんど無く、24日後まで放流数と同程度の分布量であると考えられた。一方赤碕では、放流39日後の調査でも、放流数の60%の分布量であると推計できた。 ・酒津と赤碕ともに食害魚であるカサゴや天然キジハタの胃から種苗は見られなかった。 ・以上のことから、放流初期の食害軽減策として、「低密度・分散型放流」が有効であることが分かった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放流技術を改善し、実用化させるためには、放流から約半年から1年後の分布や生残について把握する必要がある。 ・さらに、漁獲サイズに達した後の分布や生残についても、今後、把握して行く必要がある。

事業名	概要	要
<p>豊かな海作り事業（未 利用海藻ほりおこし調 査）</p> <p>決算額 1,288千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 1,285千円 その他 3千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 これまで本県沿岸に大量にありながら、ほとんど利用されてこなかった有用海藻を素材に、漁業者による6次産業化（一次加工・販売）によって付加価値を見出し、漁村に新たなビジネス（海産葉っぱビジネス）を創出するための技術的支援を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 アカモク</p> <p>(1) 酒津地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品価値の高い条件（粘り、色、付着生物数）を満たす収穫適期や部位を明らかにし、漁業者が現場で収穫適期を判断できる指標を提示した。 ・効率的な付着生物の除去方法に関する試験を実施し、試験結果をもとに、一次加工方法の改善を指導した。 <p>(2) 赤碕地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者に対し、アカモクの判別方法、漁場、刈取り方法、付加価値の高い刈取り時期、一次加工方法について助言や現地指導を行なった。 <p>(3) 泊地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然アカモク漁場探索、収穫可能量の推定調査、アカモク畑作りの現地指導、経過観察、養殖試験を行った。 ・一次加工、販売体制づくりについて指導した。 <p>2 ヒジキ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖試験を行った。 ・磯組合に対するヒジキ畑づくりの現地指導、漁業者に対しての再生産に配慮した刈取り方法、一次加工方法の助言や現地指導を行った。 <p>3 その他の未利用海藻</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協や採藻漁業者に未利用有用海藻の紹介や一次加工方法を助言した。 <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区での未利用海藻を活用したビジネスを立ち上げるため、積極的に現地へ赴き、普及・指導活動を行った。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収穫適期に収穫し、収穫量、出荷量ともに増加した。（県漁協酒津支所） ・漁業者が一次加工所を開設し、一次加工体制が向上した。 ・アカモクとクロモを用いた新商品を開発し、道の駅等で販売開始した。 （赤碕町漁協） ・アカモク畑作りを実施し、収穫に繋がった。（県漁協泊支所） <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アカモクやヒジキの増産技術の向上が必要。 ・より効率的な一次加工方法の確立が必要。 ・泊地区でのアカモクビジネス立ち上げの支援が必要。 ・商品価値の高い未利用海藻を更に掘り起こし、養殖、一次加工試験を行っていく必要がある。 	

事業名	概要	要
<p>豊かな海作り事業（養殖事業展開の可能性調査）</p> <p>決算額 22,278千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 10,276千円 起債 12,276千円</p> <p>その他 2千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県で現在進めている陸上養殖について飼育方法を検討し、効率的で生産性のある養殖手法を確立する。平成24年度は「井戸海水を用いたマサバの陸上養殖」について飼育試験を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・愛媛県の養殖業者より養殖マサバ（海面養殖）を購入し、採卵を実施 ・得られた受精卵を用いて種苗生産を実施した。 ・種苗生産で得られた約6千尾の稚魚を基に養殖試験を開始。密度、飼育水、餌などについて検討した。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・初年度であるため、基本的な飼育技術を押さえることを重視した。</p> <p>ウ 成果 ・生後約1年で目標の500gサイズに到達した。 ・配合飼料を単独で与えるより、生餌を併用する方が成長が良いこと、通常海水より水温の安定する井戸海水の方が成長も生残も良いことが判ったかった。</p> <p>エ 課題 ・高密度区で鬱死があり、飼育密度について更に検討が必要。 ・生残率が6割程度と低かったので改善策の検討が必要。 ・配合飼料だけの成長についても研究を続けることが必要。 ・養殖マサバの味について説明できる科学的データが必要。</p>	

7 収入証紙取扱額調べ

(平成25年5月31日現在)

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	目				
農林水産業手数料	水産業手数料	栽培漁業センター	1	13,700	13,700	コイヘルペスウイルス病検査 1件 証明書 1件
		手数料		420	420	
		計(節)	1		14,120	
	目	計	1	14,120	14,120	
	合計	計	1		14,120	

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(平成25年5月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
行政財産使用料	行政財産使用	駐車場使用料	24	372,000	372,000	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		冷房使用料	1	15,347	15,347	0	0		
		計(節)	25	387,347	387,347	0	0		
	目	計	25	387,347	387,347	0	0		
	合計	計	25	387,347	387,347	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(平成25年5月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
漁獲物売払収入		漁獲物売払収入	3	43,050	43,050	0	0	農林水産関係教育試験研究機関等における生産品事務取扱要領	
		計(節)	3	43,050	43,050	0	0		
物品売払収入		物品売払収入	1	89,860	89,860	0	0		
		計(節)	1	89,860	89,860	0	0		
目計			4	132,910	132,910	0	0		
合計			4	132,910	132,910	0	0		

(5) 諸収入

(平成25年5月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入		軽自動車使用料	2	51,450	51,450	0	0		
		雇用保険料本人負担分	1	101,364	101,364	0	0		
目計			3	152,814	152,814	0	0		
合計			3	152,814	152,814	0	0		

(6) 現金の取扱状況

該当なし

9 収入未済額調べ

該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

1.1 不納欠損額調べ
該当なし

1.2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金

(平成25年5月31日現在)
(単位：円)

予算科目 (目)	予算額令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
栽培漁業センター費	45,000							
支出額が10万円未満のもの						40,000		
目計						40,000		
合計						40,000		

(2) 補助金
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料 (平成25年5月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
栽培漁業セ ン タ一費	国補	湖山池漁場環 境回復試験に 係るシジミ増 殖場整備業務 委託	湖山池漁業協 同組合	1,084,600	(24.5.16) 1,076,250	24.5.16 ~ 25.3.31	24.5.14 (免除)	25.3.28	精	25.4.19	1,076,250	
栽培漁業セ ン タ一費	国補	湖山池漁場環 境回復試験に 係る魚類採捕 等業務委託	湖山池漁業協 同組合	1,868,000	(24.4.1) 1,867,950	24.4.1~ 25.3.31	24.3.16 (免除)	25.3.28	精	25.4.16	1,852,950	操業期間短縮 のため野帳記 帳回数が予定 より減少。
栽培漁業セ ン タ一事業費	単県	H24年度貝毒 プランクトン 同定業務委託	(株) 東京久 栄	288,036	(24.4.13) 288,036	24.4.13 ~24.8.3 1	随	24.8.21	精	24.9.11	288,036	
栽培漁業セ ン タ一費	単県	キジハタ種苗 中間育成業務	(公財)鳥取県 栽培漁業協会	1,555,000	(24.4.1) 1,555,000	24.4.1 ~25.3.31	24.3.23 (免除)	25.3.31	概	24.4.20 他	1,555,000	本業務を行っ ているのは当 該法人のみ
栽培漁業セ ン タ一費	単県	キジハタ種苗 安定量産化試 験	(公財)鳥取県 栽培漁業協会	2,579,000	(24.4.1) 2,579,000	24.4.1 ~25.3.31	24.3.23 (免除)	25.3.31	概	24.4.20 他	2,579,000	本業務を行っ ているのは当 該法人のみ
栽培漁業セ ン タ一費	単県	マサハ種苗生 産試験業務	(公財)鳥取県 栽培漁業協会	1,835,000	(24.4.1) 1,835,000	24.4.1 ~25.3.31	24.3.23 (免除)	25.3.31	概	24.4.20	1,835,000	本業務を行っ ているのは当 該法人のみ

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
栽培漁業セン タ一費	単県	栽培技術普及 指導業務	(公財)鳥取県 栽培漁業協会	535,000	(24.4) 535,000	24.4.1 ~25.3.31	24.3.23 (免除)	25.3.31 25.4.11	概	24.4.20 他	355,595	本業務を行っ ているのは当 該法人のみ
栽培漁業セン タ一費	単県	栽培漁業セン タ一施設維持 管理業務	(公財)鳥取県 栽培漁業協会	6,187,000	(24.4) 6,187,000	24.4.1 ~25.3.31	24.3.23 (免除)	25.3.31 25.4.11	概	24.4.20 他	6,187,000	緊密な連絡調 整を要するた め
栽培漁業セン タ一費	単県	栽培漁業セン タ一可燃物不 燃物ゴミ処理 業務	(株)エバーク リーン	226,800	(24.4) 226,800	24.4.1 ~25.3.31	24.3.27 (免除)	24.4.28 他 24.5.1 他	精	24.5.11 他	226,800	
栽培漁業セン タ一費	単県	栽培漁業セン タ一500ミリ 海水取水管点 検清掃業務	東京久栄(株) 広島営業所	2,598,120	(24.5.14) 2,100,000	24.5.14 ~24.8.31	24.5.8 (免除) 指	24.8.31 24.8.31	精	24.9.7	2,100,000	1年おき
栽培漁業セン タ一費	単県	場内井戸孔内 洗浄業務	大和設備倉吉 (株)	235,200	(24.6.19) 220,500	24.6.21 ~24.7.31	24.6.18 (免除)	24.7.17 24.7.17	精	24.7.27	220,500	新規
栽培漁業セン タ一費	単県	井戸海水揚水 ポンプ2号機 整備業務	石倉ポンプ鳥 取	684,705	(24.8.17) 590,940	24.8.17 ~23.9.30	24.8.13 (免除)	24.9.26 24.10.1	精	24.10.5	590,940	

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
栽培漁業セン ター一費	単 県	栽培漁業セン ター第2沈砂 槽清掃業務	土木屋	357,000 (2528) 315,000 ()	25.2.15 ~25.3.21	25.2.7 (免除) 随	25.3.12 25.3.18	精	25.4.5	315,000		
予定価格が20万 円未満のもの										542,455		
目計										19,724,526		
水産業振興費	単 県	H24年度カワ ウ被害防除対 策事業委託業 務	社団法人鳥取 県漁友会	240,000 (2441) 240,000 ()	24.4.1~ 25.3.31 ~	24.3.16 (免除) 随	25.1.18 25.1.24	精	25.2.5	201,190		
水産業振興費	単 県	パイプハウス 撤去処分及び 新規組立委託	(株)松本鉄工 所	586,950 (24821) 567,000 ()	24.8.21 ~24.9.30 ~	24.8.1 (免除) 随	24.9.12 24.9.12	精	24.9.21	567,000		
予定価格が20万 円未満のもの										0		
目計										768,190		
合計										20,492,716		

13 工事請負費調べ

(平成25年5月31日現在)(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日 検 査 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期			支 出 区 分	金 額				
											変 更 契 約 (最 終)			
			(竣工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期								
栽培漁業セ ンター費	単 県	パイプハウス内 電灯設備設置工 事	(24.8.17) 899,850	(24.9.5) 888,300	24.9.5 ~ 24.10.2	24.8.31 (免除)	岸田電気 設備(有)	完	24.10.5	888,300	24.9.21 24.9.26			
目計										888,300				
合計										888,300				

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産
了 土地

(平成25年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異 動 状 況				本 年 度 末		備 考	
			面 積 (㎡)	価 額 (円)	増 減 別	異 動 日	面 積 (㎡)	価 額 (円)	増 減 理 由	登 記 年 月 日		面 積 (㎡)
行政 財産	栽培漁業セ ンター	東伯郡湯梨浜 町石脇1166	25,445.07	42,461,795	増加 減少	H H			H H	25,445.07	42,461,795	
計			25,445.07	42,461,795					H H	25,445.07	42,461,795	
普通 財産	(該当なし)				増加 減少	H H			H H			
計			0	0						0	0	
合計			25,445.07	42,461,795						25,445.07	42,461,795	

イ 建物

(平成25年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政 財産	プレハブ倉庫	東伯郡湯梨浜 町石脇1166	30.69	2,992,500	増加	H24.3.5					30.69	2,992,500	
					減少	H							
	ワムシ飼育培養棟	"	417.60	28,580,819	増加	H					417.60	28,580,819	
					減少	H							
	アワビ棟	"	1,990.17	140,289,909	増加	H					1,990.17	140,289,909	
					減少	H							
	管理棟	"	691.92	76,063,378	増加	H					691.92	76,063,378	
					減少	H							
	機械棟	"	386.70	39,796,653	増加	H					386.70	39,796,653	
					減少	H							
	車庫	"	25.00	1,623,511	増加	H					25.00	1,623,511	
					減少	H							
	ポンプ庫	"	8.75	831,957	増加	H					8.75	831,957	
					減少	H							
	ヒラメ棟	"	1,382.87	134,170,880	増加	H					1,382.87	134,170,880	
					減少	H							
	クルマエビ飼育棟	"	360.40	24,779,724	増加	H					360.40	24,779,724	
減少					H								
アワビ棟調温施設	"	7.93	747,295	増加	H					7.93	747,295		
				減少	H								
濾過棟	"	97.90	7,925,584	増加	H					97.90	7,925,584		
				減少	H								
淡水飼育試験棟	"	135.00	17,033,390	増加	H					135.00	17,033,390		
				減少	H								
漁具倉庫	"	99.89	7,577,099	増加	H					99.89	7,577,099		
				減少	H								
サザ工棟	"	695.50	178,346,560	増加	H					695.50	178,346,560		
				減少	H								

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
	作業室	"	30.00	4,223,000	増加	H				H	30.00	4,223,000	
	沈砂棟	"	18.56	35,515,430	減少	H				H	18.56	35,515,430	
	ポンプ室	"	28.59		増加	H				H	28.59		
	水管更正ピット	"	7.76		減少	H				H	7.76		
	ヒラメ、クルマエ ビ加温施設機械棟	"	125.00	22,557,000	増加	H				H	125.00	22,557,000	
	防疫検査施設	"	91.00	20,171,550	減少	H				H	91.00	20,171,550	
	井戸海水ポンプ室 1	"	7.78	15,400,785	増加	H				H	7.78	15,400,785	
	井戸海水ポンプ室 2	"	7.78		減少	H				H	7.78		
	井戸海水ポンプ室 3	"	7.78		増加	H				H	7.78		
計			6,654.57	758,627,024							6,654.57	758,627,024	
普通 財産	(該当なし)				増加	H				H			
計			0	0	減少	H				H	0	0	
合計			6,654.57	758,627,024							6,654.57	758,627,024	

ウ山林

該当なし

工動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

才 物 権
該当なし

力 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

(ア) 異動状況
該当なし

(イ) 出願及び登録の状況
該当なし

(ウ) 活用の状況
該当なし

キ 有価証券
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

オ 物 権

該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア） 異動状況

該当なし

（イ） 出願及び登録の状況

該当なし

（ウ） 活用の状況

該当なし

キ 有価証券

該当なし

（2） 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成25年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	29,540	34,000	39,580	23,960	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

（3） 債 権

該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物

了 土地
 該当なし

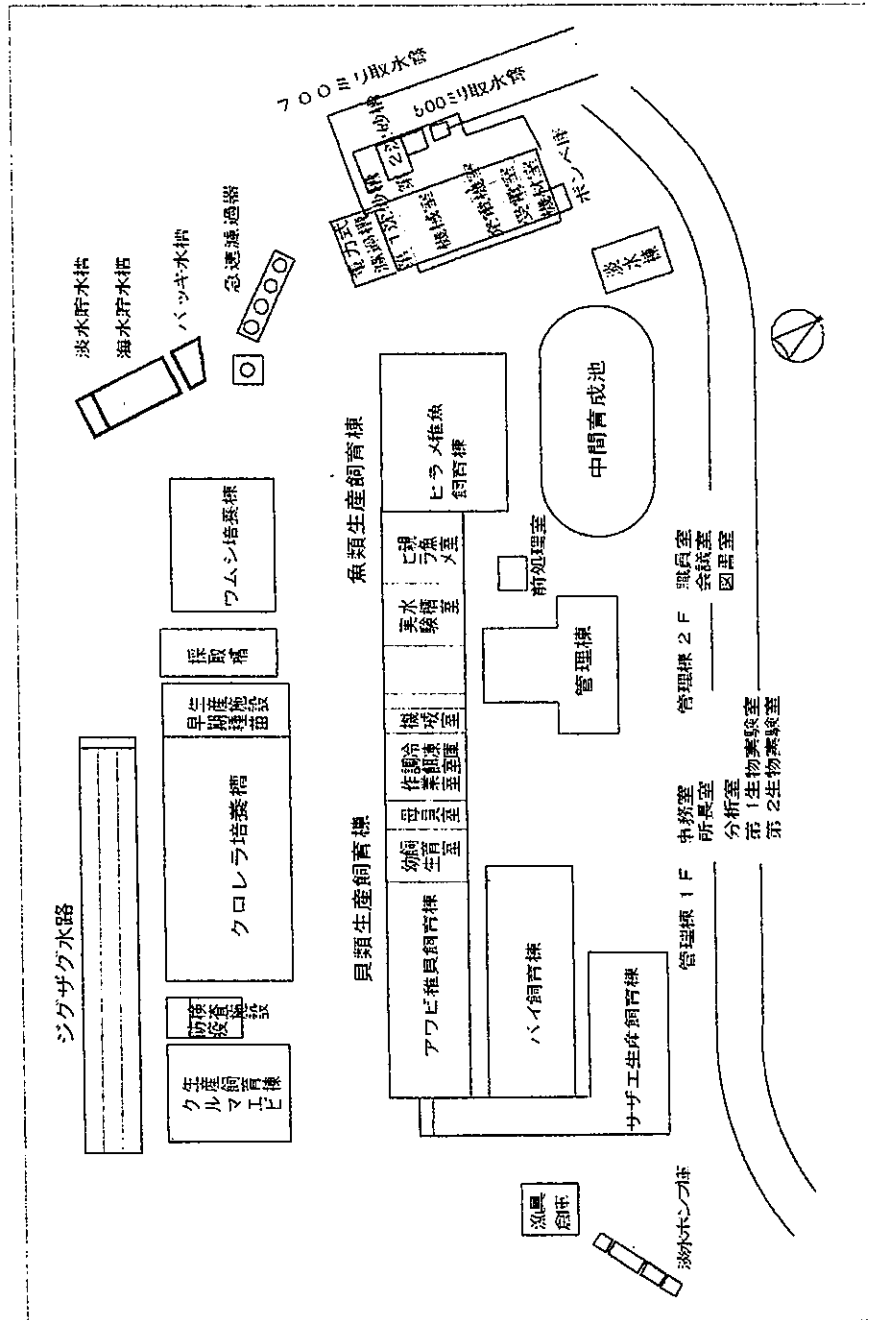
イ 建物

(平成25年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	種苗生産業務	東伯郡湯梨浜町石脇1166	5,565.60 ㎡	H24.4.1	H6.4.1	H24.4.1 ～ H25.3.31	昇額一年額	無償	東伯郡湯梨浜町石脇1166 (公財)鳥取県栽培漁業協会		
	"	"	2,896.90 ㎡	H24.4.1	H6.4.1	H24.4.1 ～ H25.3.31	昇額一年額	無償	"		工作物
計								0			
普通財産	(該当なし)						月額・年額	0			
計								0			
合計								0			

*工作物(2,896.90㎡)は建物(5,565.60㎡)に含まれる面積である。

栽培漁業センター施設配置図



(2) 物品

(平成25年3月31日現在)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
ユニット実験台	1	三英DW式	H24.4.1～ H27.3.31	月額・年額	免除	東伯郡湯梨浜町石脇1166 (公財)鳥取県栽培漁業協 会	栽培漁業セン ター	種苗生産業務		
ドラフトチャンバー	1	三英PW式	"	月額・年額	"	"	"	"		
壁側実験台	6	三英DW式	"	月額・年額	"	"	"	"		
ユニット流し台	10	三英DW式	"	月額・年額	"	"	"	"		
電気泳動装置	1	サブマリン型AE6124型	"	月額・年額	"	"	"	"		
電気泳動装置	1	AE8750型	"	月額・年額	"	"	"	"		
振とう器	1	アト-AE3650型	"	月額・年額	"	"	"	"		
電気泳動装置	1	AE-6133	"	月額・年額	"	"	"	"		
中央実験台	4	三英DW式	"	月額・年額	"	"	"	"		
システム実体顕微鏡	1	ニコンSMZ-10A-6	"	月額・年額	"	"	"	"		

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
作業台	4	三英DW式	H24.4.1～ H27.3.31	月額・年額	免除	東伯郡湯梨浜町石脇1166 (公財)鳥取県栽培漁業協会	栽培漁業センター	種苗生産業務		
システム顕微鏡	1	オリンパス光学工業㈱	"	月額・年額	"	"	"	"		
FRP水槽	1	KF-800S	"	月額・年額	"	"	"	"		
アルミテアふ化槽	2	FRP500・	"	月額・年額	"	"	"	"		
FRP水槽	2	KF-1500S	"	月額・年額	"	"	"	"		
波板洗浄機	1	クボタ工業NK-500S型	"	月額・年額	"	"	"	"		
自動波板洗浄機	1	クボタ工業NK-500型	"	月額・年額	"	"	"	"		
遠心分離器	1	日立工機05P-21P	"	月額・年額	"	"	"	"		
紫外線遮断マスク	1	フナコシFP-800	"	月額・年額	"	"	"	"		
冷却遠心機	1	日立工機㈱CF15R	"	月額・年額	"	"	"	"		
PCRサーマルサイクラ	1	宝酒造TP3000	"	月額・年額	"	"	"	"		

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
高圧蒸気滅菌機	1	オートクレーブMLS-3020	H24.4.1~ H27.3.31	月額・年額	免除	東伯郡湯梨浜町石脇1166 (公財)鳥取県栽培漁業協会	栽培漁業センター	種苗生産業務		
高温恒温器	1	MOV-112P	"	月額・年額	"	"	"	"		
恒温水槽	1	投込式高温装置サーモメイト	"	月額・年額	"	"	"	"		
蛍光顕微鏡	1	NikonE600B	"	月額・年額	"	"	"	"		
DNA検出・撮影装置	1	AE-6915型	"	月額・年額	"	"	"	"		
フィッシュポンプ	1	ピンピンZ-65L	"	月額・年額	"	"	"	"		
測定台	2	三英DW式	"	月額・年額	"	"	"	"		
冷却遠心機	1	久保田MODEL1920	"	月額・年額	"	"	"	"		
PCRチューブ用卓上遠心機	1	「プ子はち」MODEL2816	"	月額・年額	"	"	"	"		
分光光度計	1	アマシヤムファルマンシア バイオテック80-2103 -98	"	月額・年額	"	"	"	"		
ELISA機器	1	5501575	"	月額・年額	"	"	"	"		

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
分注器	1	0.5μ~	H24.4.1~ H27.3.31	月額・年額	免除	東伯郡湯梨浜町石脇1166 (公財)鳥取県栽培漁業協会	栽培漁業センター	種苗生産業務		
アスピレーター	1	WJ-15	"	月額・年額	"	"	"	"		
クリーンベンチ	1	PAU-1300AG	"	月額・年額	"	"	"	"		
和船(ボート)	1	和船ヤマハW-23S	"	月額・年額	"	"	"	"		
船外機	1	50HWHHTOL	"	月額・年額	"	"	"	"		
軽トラック	1	スバルサンバートラック 鳥取480え6566	"	月額・年額	"	"	"	"		
軽キャブバン	1	日産クリツパー 鳥取480か6710	"	月額・年額	"	"	"	"		
軽キャブバン	1	日産クリツパー 鳥取480か6845	"	月額・年額	"	"	"	"		
フォークリフト	1	TCMフォークリフト FH GE15T4	"	月額・年額	"	"	"	"		
チョッパー	1	エムラES-2	"	月額・年額	"	"	"	"		
スライスカッター	1	KTD-3型	"	月額・年額	"	"	"	"		

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏	所名			
ベルトグラインダー	1	日立工機BGM-50	"	月額 ¹ 年額	"	"	"	"	"	
空気脱水殺菌装置	1	サニトロンSS-10G	"	月額 ¹ 年額	"	"	"	"	"	
合計						0				

16 借受不動産明細調べ
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

了 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町石脇1166	12.50	1,000
普通財産	(該当なし)		

イ 異動状況
(行政財産)

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免	うち減免	うち減免	うち減免					
4月	29人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	31,000円		
5月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
6月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
7月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
8月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
9月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
10月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
11月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
12月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
1月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
2月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
3月	31	0	0	0	0	0	0	31,000		
合計								372,000	372,000円	0円

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

(平成25年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ 口数	本年度			備考
					稼働 日数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
軽四輪貨物自動車	22	鳥取480え 65-66	H22.2.3	25,997	165	(683) km 8,205	円 33,245	
軽四輪貨物自動車	23	鳥取か 67-10	H23.8.1	26,447	197	(1,286) 15,430	円 24,760	
軽四輪貨物自動車	23	鳥取か 68-45	H23.8.10	26,065	198	(1,372) 16,464	円 17,693	
合計		台 3					円 75,698	

18-2 船舶（公有財産の船舶を含む。）の管理状況

(平成25年3月31日現在)

船名	トン数	取得 年月日	稼働 日数 日	燃 料		修繕費等 円	左の主な内容 円	定係港又 は船籍港 円	占用料 円
				消費量 ℓ	金額 円				
おしどり	6.1	H22.9.1	72	7900	723,081	462,357	定期メンテナンス	泊漁港	免除
第二おしどり	1.77	S55.3.29	53	154	22,274	0		泊漁港	免除
計				8,054	745,355	462,357			

19 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成25年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不用 決定 年月日	不用 とする 理由	処 分				備
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処分 年月日	売却額・ 処分費用	
携帯用蛍光式 溶存酸素計	1	H17.7.29	5	187,110	H24.5.22	修理不能	棄却	売却不能	H24.7.10	円	
銅イオン殺藻 殺菌装置	1	H18.6.1	5	400,890	H24.6.8	"	"	"	"		
携帯用蛍光式 溶存酸素計	1	H17.7.29	5	187,110	H24.6.29	"	"	"	"		
合計	3			775,110						94,500	

*一括産廃棄処分費用

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

2.2 事業別予算執行状況調べ

一般会計：現年

(平成25年5月31日現在)

目 名	栽培漁業センター費	
事業名	事業の概要(目的、実績等)	
即戦力！高級魚の資源実態把握調査	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
種苗放流技術開発試験	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
美保湾ヒラメ試験放流サポート調査	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
イワガキ資源回復技術開発試験	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
沿岸漁業重要資源調査	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
キジハタ量産化試験	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
アユカケ養殖実用化試験	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
魚病対策事業	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
内水面資源生態調査	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
湖山池漁場環境回復試験	23	試験研究調査事業別実施状況調べに記載
豊かな海作り事業(養殖事業展開の可能性調査)	6	主な事業に関する調べに記載
豊かな海作り事業(未利用海藻ほりおこし調査)	6	主な事業に関する調べに記載

事業名	事業の概要(目的、実績等)
コイヘルペスウイルス病蔓延対策事業	KHV病の蔓延防止のため、本病の調査、検査に要する経費及び持続的養殖生産確保法に基づくコイの焼却、埋設処分命令、消毒命令に伴う損失の補填。また、立ち入り検査に必要な魚類防疫士の資格取得のために必要な研修の受講。
地域養殖振興事業	ホンモロコ、ドジョウなどの県内養殖業の振興、養殖方法の指導、生産状況の確認、技術的問題などについて巡回指導を通じて対応している。
カワウ被害対策事業	鳥取県の内水面漁場におけるカワウの水産被害実態について、漁場別、時期別の胃内容物調査結果から推定し、カワウ対策シンポジウム、カワウ対策部会で発表した。
海の森づくり事業 (藻場造成事業)	県内の淀江～東浜までの7か所でアラメ造成の状況を調査した。その結果、中山、赤崎、網代では増殖傾向にあることが判った。

(注) (1) 目ごとに作成すること。(事務的経費のみで事業として実施していないものは作成不要)

(2) 事業名は、同一目内で分類されている事業を記入すること。

(3) 「事業の概要(目的、実績等)」欄は、可能なものは事業の実施規模(件数、延長、面積等)も簡潔に記載すること。

なお、「6 主な事業に関する調べ」に記載した事業は「6 主な事業に関する調べに記載」と表示し、「24 試験研究調査事業別実施状況調べ」に記載した事業は「24 試験研究調査事業別実施状況調べに記載」と表示すること。

2.3 試験研究調査事業別実施状況調べ

(平成25年5月31日現在)

事業名	実施計画 期間 (予算額) 支出済額	担当室	試験研究 調査の目的	試験研究調査の 成果・課題
美保湾ヒラメ試験放流 サポート調査	24～25年度 (3,857,000) 2,963,058 円	増殖技術室	「6 主な事業に関する調べ」に 記載。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に 記載。
				(課題) 「6 主な事業に関する調べ」に 記載。
即戦力！高級魚の資源 実態把握調査	24～26年 (3,426,000) 1,979,489	増殖技術室	(調査対象) アマダイ(県西部 海域)、クロマグロ(県中部海 域)、イシダイ(県西部海域)、ト ラフグ(県東部海域) (目的) (単) これまで漁獲対象とされてい なかった収益性の高い高級魚の漁 場、資源状況等の把握を行うこと で、即効性のある沿岸漁業振興を 行う。 なお、調査漁法を比較的low コストな延縄等の釣で行うこと で、経営余力に乏しい本県沿岸漁 業者にも新たな漁業への移行が 比較的容易となるよう配慮した。	(成果) 5月にフグ延縄試験を行い、ト ラフグ外計16尾を漁獲し販売し たところ、22,500円の売り上げ となり、この情報を基に、数名 の漁業者が新たにフグ延縄を行 う予定となった。 (課題) アマダイ延縄は、今年度は、操 業回数が少なくまとまった漁獲 がなく、さらなる調査が必要で ある。
キジハタ量 産化試験	23～24年度 (5,050,000) 4,920,220	生産技術室	(調査対象) キジハタ (目的) (単) 高級魚キジハタ種苗の ・安定量産化 (水槽1tあたり1,000尾) ・初期生産率の向上 (日令10で40%) ・効率的な種苗生産技術 の確立を目的とする。	(成果) ・従来の生物餌料アルテミアを 配合飼料で代替することが可能 となった。 ・生残率推定法の精度が向上し 効率的なサンプリングが可能と なった。 (課題) ・従来の親魚養成による採卵方 法が不調であったので、良質の 卵を安定的に確保できる技術開 発が必要である。
アユカケ養 殖実用化試 験	23～24年度 (1,984,000) 1,642,386	生産技術室	(調査対象) アユカケ (目的) (単) 養殖業者とともに養殖試験にと りくみ、実際に育成してもらう中	(成果) ・溪流域では冬場の水温が低 すぎて成長が望めないことが 分かった。 ・アユカケの普及をはかり、商 品

			で問題点や養殖魚としての可能性を見極めていく。	として使いたいという話も得られた。 (課題) ・養殖業者の創出(新しく1件希望があり事業化を進行中)
魚病対策事業	20年度～ (1,661,000) 1,642,112	生産技術室	(調査対象)アワビ、ヤマメ、コイ、フナ、マサバ、キジハタ、アユカケ等 (目的) (補助) 薬事法および食品衛生法に基づき養殖水産物の食の安全性を確保するため、養殖場の巡回指導、水産用薬品の残留検査、適正使用指導を行う。 種苗生産や養殖試験過程で発生する疾病の原因究明、対策技術の開発を行い、安定生産に寄与する。	(成果) ・巡回指導、漁病検査、生産不調の相談に随時対応した。 ・アワビ類のキセノハリオチス症対策として天然資源や生産種苗の放流前検査に対応した。 ・ヒラメクドア食中毒の対策として県内の養殖魚、種苗についての検査対応した。 ・ヒラメスクーチ力症の防除技術の開発でUV処理海水飼育群の不活発した原因繊毛の浸漬処理、f肉注射処理により作成した試験群の凝抗体価を測定し、UV処理海水飼育やワクチン接種の効果を実証する基礎データを収集できた。 (課題) ・マサバ養殖生産でのへい死原因(疾病の可能性)の追研が必要。 ・湖山池のフナのへい死(疾病の可能性)の追研が必要。
内水面資源生態調査	22年度～ (3,298,000) 2,442,658	生産技術室	(調査対象)アユ、イワナ、ヤマメ、ヤマトシジミ (目的) (単) ①アユ資源の状況を把握し、アユ資源回復プランの効果を検証するとともに不漁対策について検討する。 ②イワナ、ヤマメの在来個体群の保全や活用を図ると共に、遊漁者ニーズに応じた漁場区分管理を推進し、漁協の経営安定化を支援する。 また、放流に頼らない生態系に配慮した増殖策を推進する。 ③河内川におけるヤマトシジミの分布域等を調査し、水産資源としての可能性を調査する。	(成果) ・天然アユの資源量を把握した。 ・千代川、天神川ではイワナの在来個体群生息域が新たに判明し、漁協へ輪番禁漁の候補地として提案した。千代川ではイワナ保護区が設定された。 遊漁者、漁協と共に造成した人工産卵場でイワナの産卵が確認され、発眼率も高かった。 ・ヤマトシジミの資源量、分布域を把握した。 (課題) ・付着藻類減少原因の特定が必要である。 ・在来ヤマメの生息域が非常に少ないが、引き続き探索調査を行うこと、各漁協によるゾーニング管理や増殖策を普及させることが必

				<p>要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シジミ資源の有効利用方法の検討が必要である。
湖山池漁場環境回復試験	12年度～ (7,161,500) 6,898,184	生産技術室	<p>(調査対象) 魚介類、ヤマトシジミ、水質、底質。</p> <p>(目的) 湖山川水門開放が湖内の生態系へ与える影響を把握する。ヤマトシジミの増殖手法を明らかにする。</p>	<p>(成果) 湖内の岸寄りで広範囲にヤマトシジミ稚貝の分布が確認された。</p> <p>(課題) シジミ漁を始めるに必要な増殖手法の策定が必要である。</p>
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	19年度～ (3,259,000) 3,086,429	増殖技術室	<p>(調査対象) 海洋の生物生息環境(水温・塩分・クロロフィル)、有害赤潮プランクトン、魚類の餌料としての動物プランクトン</p> <p>(目的) (単) (委) ・沿岸漁業者に操業に役立つ海況と海洋観測前後の漁獲情報等を提供する。 ・有害赤潮プランクトンを監視する。 ・イワガキ出荷の安全・安心の確保のため貝毒原因プランクトン、ノロウイルスを監視する。</p>	<p>(成果) ・毎月1回、県内漁協に漁海況情報を提供した。 ・有害赤潮が特に発生しやすい夏期7～9月毎週1回県内3ヵ所で監視調査を行った。 ・イワガキ出荷時期(6～8月)の前の月から県内3ヵ所で得られたイワガキ試料を用いて、貝毒発生状況を監視した。また、貝毒原因プランクトンの発生状況を各月1回行った。</p> <p>(課題) ・低密度で有害赤潮が発生した際、形態による同定が難しいため、分子手法等による同定技術の確立が必要である。</p>
種苗放流技術開発試験	15年度～ (4,617,000) 3,977,809	増殖技術室	「6 主な事業に関する調べ」に記載。	<p>(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。</p> <p>(課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。</p>
沿岸漁業重要資源調査事業	13年度～ (8,673,000) 8,006,637	増殖技術室	<p>(調査対象) ヒラメ、ナガレメイタガレイ、マダイ、サワラ、ソデイカ、サザエ等</p> <p>(目的) (単) (委) 沿岸漁業の重要対象種の資源動向と漁獲実態に関する調査を行い、漁業者へ資源管理方策の提言や高効率な漁業経営を促進するための情報発信を行う</p>	<p>(成果) ・各魚種の資源状況について資源管理実践協議会等で漁業者へ情報提供した。 ・サワラの標識放流では、標識の変更により新たな回遊経路に関する資料が得られた。</p> <p>(課題) 沿岸漁業の主要漁業種類が小底から刺網にシフトしつつあり、調査魚種もこれに対応する必要がある。</p>

イワガキ資源回復技術開発試験	20～24年度 (2,451,000) 2,084,373	増殖技術室	(調査対象) イワガキ、バイ (目的) (単) 平成19年度漁期から漁業者によるイワガキ資源回復の取組を支援するための所要調査を実施する。 また、平成22年度から漁業者が取り組んでいるバイ資源回復において、美保湾で実施した平成22年度～23年度美保湾栽培漁業実用化支援調査の産卵促進による産卵器設置試験でその効果を実証できたので、他地区でも産卵基質効果を検証するための調査を実施する。	(成果) ・田後港周辺海域にイワガキ養殖用施設を設置し、養殖の可能性について試験を開始した。 ・賀露地先でバイの産卵器を投入し、産卵を確認した。また、美保湾においてバイ産卵器により約1.9億粒の卵を産ませることに成功した取組で農林水産省主催の「フード・アクション・ニッポン」のアワード2012研究開発・新技術部門で優秀賞を受賞した。 (課題) ・イワガキ養殖施設については、施設の維持等のモニタリングが必要である。 ・バイの生息密度の低い海域では、産卵していなかった産卵器が多く見られたため、餌等で親バイを誘引することを検討する必要がある。
豊かな海作り事業(養殖事業展開の可能性調査)	24～26年度 (24,990,620) 22,278,346	生産技術室	「6 主な事業に関する調べ」に記載。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。 (課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。
豊かな海作り事業(未利用海藻ほりおこし調査)	24～26年度 (1,465,000) 1,287,836円	生産技術室	「6 主な事業に関する調べ」に記載。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。 (課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載。
計	円 (71,893,120) 63,209,537			

(注) (1) 「試験研究調査の目的」は、小分類まで記載し、単県分は(単)、国庫補助金等で実施しているものは(補助)、委託(受託)によるものは(委)と表示すること。

(2) 実施計画期間等の記載については、「試験研究調査の目的」ごとに記入すること。

2.4 船舶運航調べ

【おしどり】

(平成25年3月31日現在)

事業名	出航先	期間		乗船者			備考
		月日～月日	日数	調査員	乗務員	その他	
即戦力!高級魚の資源実態把握調査	海上1区	4/10～3/29	18	延人 18	延人 31	延人	
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	海上1区	4/16～2/28	16	18	20		
種苗放流技術開発試験	海上1区	5/7～12/3	14	23	19		
沿岸漁業重要資源調査	海上1区	4/10～3/12	21	20	33		
イワガキ資源回復技術開発試験	海上1区	5/22～12/14	4	8	5	1	
海の森づくり事業(藻場造成事業)	海上1区	5/21～11/22	5	8	7	7	
その他	海上1区	8/24～3/28	6	1	7	7	
合計			84	96	123	10	

【第二おしどり】

(平成25年3月31日現在)

事業名	出航先	期間		乗船者			備考
		月日～月日	日数	調査員	乗務員	その他	
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	海上1区	8/22	1	延人 1	延人 1	延人	
種苗放流技術開発試験	海上1区	7/19～10/31	9	12	13	4	
イワガキ資源回復技術開発試験	海上1区	5/7	1	1	1	1	
海の森づくり事業(藻場造成事業)	海上1区	12/20	1	2	2		
未利用海藻ほりおこし調査	海上1区	5/21～2/28	7	7	8		
栽培技術普及指導	海上1区	4/20～3/29	27		27	28	
その他	海上1区	4/18～10/22	8		10		
合計			54	23	62	33	

25 用船の状況調べ

(平成25年3月31日現在)

事業名	調査内容	隻数	出航先	借上げ 延日数	金額(円)		備考
					計	使用料内訳	
種苗放流技術開発試験	キジハタ種苗放流試験など	2隻	酒津外	14.5日	435,000	15,000円/日/隻	4マイル未満、3t未満
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	藻場監視基礎調査	2隻	浦富外	1日	30,000	15,000円/日/隻	4マイル未満、3t未満
沿岸漁業重要資源調査事業	桁網調査	2隻	天神川沖外	15日	1,500,000	80,000円/日×12日 90,000円/日×6日	4マイル未満 3t以上
沿岸漁業重要資源調査事業	ソデイカ漁期前試験操業	3隻	賀露沖	1日	270,000	90,000円/日・隻×2隻	4マイル以上 3t以上
美保湾ヒラメ試験放流サポート調査	桁網調査	1隻	美保湾境港	12日	960,000	80,000円/日×12日	4マイル未満 3t以上 毎月の調査に加え6月は試験放流直後にも調査を実施
即戦力!高級魚の資源実態把握調査	フグ延縄試験操業	1隻	北条沖	1日	50,000	50,000円/日×1日	4マイル未満 3t未満
イワガキ資源回復技術開発試験	バイ産卵器設置試験	1隻	賀露沖	3日	90,000	30,000円/日×1日	4マイル未満 3t未満
海の森づくり事業(藻場造成事業)	アラメ藻場造成効果把握調査	1隻	東浜外	4日	135,000	30,000円/0.5日・隻×7隻 60,000円/0.5日・隻×1隻	4マイル未満 3t未満6隻 4マイル未満 3t以上1隻
未利用海藻ほりおこし調査	アカモク及びヒジキ調査	2隻	酒津外	3.5日	105,000	30,000円/日×延4日	4マイル未満 3t未満
湖山池漁場環境回復試験	シジミ調査	1隻	湖山池	7.5日	150,000	20,000円/日×延7.5日	4マイル未満 3t未満
合計		33隻		67.5	3,725,000		

○意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし